

## 海外経済情勢

### 概観

ケネディ路線踏襲の方針を宣明して発足した米国のジョンソン新政権は、一応順調に内外施策を進めている。懸案の3法案のうち、減税法案は、予算節約の方針を打ち出したジョンソン演説が好感されて、上院歳入委員会の審議が進展し、成立の可能性が高まった(明年3月の成立、1月に遡及実施の見通し濃厚)。もっとも問題の公民権法案については、議会内の反対が強く、依然見通し難であるが、金利平衡税については、反対論はほとんどなく、このほど下院歳入委員会を通過1月には上院へ回付される見込みである。

対外経済政策の中心となっていたガットにおける関税一括引下げ(ケネディ・ラウンド)の問題も、米国とEECの利害が対立して、準備作業が進まず、難航を続けてきたが11月末にブリュッセルで開かれたEEC理事会の結果、EEC側に局面打開の動きがみえはじめたため、ようやく進展が期待されるようになってきた。

一方、米国内の景況は引き続き堅調で懸念されたケネディ暗殺の影響もほとんどなく、ジョンソン大統領に対する経済界の信頼もあって、ビジネス・マインドはむしろいっそう明るさを増した観がある。新型車の売行き好調を反映して、最近3ヵ月間の乗用車生産は、前年同期間の水準を9%も上回り、鉄鋼生産も上昇傾向を示している。ケネディ急死の直後一時減少を示した小売売上げも、クリスマスセールにはいって著しく好転した。とくに注目されるのは民間の設備投資が上向き出したことで、最近のサーベイによれば、明年も製造業を中心に尻上がりの増加が見込まれている。このような情勢は明年上期にも、そのまま持

ち越されよう。

欧州大陸ではインフレ傾向拡大のきざしがみえる。EEC委員会の発表した速報によると、フランス、イタリアを悩ましているインフレは、最近ベネルックス3国、とくにベルギーに波及することが懸念されるようになってきた。また域外諸国との貿易収支も、コスト・インフレの影響をうけて、輸入が急増する反面輸出は伸び悩み、依然大幅に悪化している。もっとも唯一の例外となっている西ドイツの輸出の伸長、フランスにおける貿易外収支の好調、イタリアの短資取入れなどによって、外貨準備には格別の変化が起っていない。

EEC当局の見通しでは、明年も本年と同様4%程度の成長が期待されているが、問題はすべてインフレ対策の成否にかかっているといえる。好調な輸出の伸びに加えて投資活動も上向くなど著しい好調をみせる英国でも再び賃上げによるインフレ圧力の増大が懸念されはじめている。

一方、EECでは、5月の理事会で決定した作業計画の線に沿って懸案の一括解決をはかるべく、共通農業政策の実施促進とケネディ・ラウンドにおける共通態度の確立について、討議が続けた。理事会を中心とした連続会議は、共通農業政策中の問題点(①穀物価格の接近、②酪農品、米、牛肉に対する共通規則の適用、③農業基金の運営)をめぐる難航を重ね、とくに西ドイツとフランスの間の主張が激しく対立して一時は決裂の危機さえ伝えられたが、双方の妥協により、かろうじて合意に到達することができた。一方ケネディ・ラウンド対策については、関税格差の定義に関する委員会の新提案をきっかけにして比較的順調に討議が進み、対米歩みよりの方針を委員会に指示することになった。

問題打開の糸口は、ケネディ・ラウンド推進の

ため、フランス側が譲歩したことで、その結果ケネディ・ラウンド対策と共通農業政策との同時解決を主張する西ドイツの態度が緩和したことが妥協成立の背景となったようである。EECを割るまいとする加盟国の意思が結局各国を妥協に導いたものであるが、この決定により共通農業政策の対象となった2大品目(穀物と酪農品)については、いずれも市場共通化の見通しが得られたことになり、EECは第2段階最大の難関を突破することに成功するとともに、他方ケネディ・ラウンド進展の期待も著しく増大したとみられており、内外両面からみて今次決定の意義はきわめて大きいと思われる。

一方、共産圏諸国の動きをみると、ソ連では12月上旬党の中央委員会総会が招集され、当面の農業危機に対処し、化学肥料の大幅な増産を中心とした化学工業拡充7ヵ年計画が決定をみた。ついで中旬には最高会議(註)が開催され、1964、65年の経済計画と予算とが採択されたが、この両年とも前記党の方針に沿って、化学工業と農業への急速な投資の拡大を見込み、このために財政面では明年度の国防費を若干圧縮するという思い切った措置がとられた。

他方、中共でも11月中旬から12月初めにかけて全国人民代表大会(註)が開かれ、今明年の経済計画と予算とが討議された。今次大会も昨春の大会同様秘密会議に終始したため具体的計数などはいっさい公表されなかったが、閉会后発表されたコミュニケによると、昨年来実施されてきた農業重視の基本政策は明年もこれを維持していくことが明らかにされている。なお、同コミュニケは対ソ関係にもふれ、中共は対ソ債務をほとんど償還したと述べるとともに、ソ連の対中共援助の停止などの「背信行為」に対しふんまんを露骨に表明しているのが注目される。

(註) ソ連の最高会議と中共の全国人民代表大会はともに各国の国会に相当する機関である。

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### ジョンソン体制の発足

新政権への移行はきわめて円滑に行なわれた。ジョンソン新大統領はケネディ時代のスタッフをそのまま受け継いでその協力を要請し、議会首脳からは協力的態度の約束を取りつけるなど、政府の継続性と国家の統一性維持に努めるとともに、上下両院合同会議での初演説では予想どおりケネディ路線の踏襲を明らかにし、内外の不安感一掃に成功した。その後議会の超党派的な協調ムードはさすがに薄れつつあるが、他方ジョンソンの下での内政外交も着々と新展開をみつつある。

まず国内問題で注目されるのは、減税法案と公民権法案である。減税法案はケネディの下ですでに下院を通過、上院歳入委員会で審議引き延ばしにあっていったものであるが、ジョンソン大統領が予算の節約方針を打ち出したことが反対派の態度を和らげ、正常なペースで法案の審議を進めるとの了解が成立した。このため法案成立の可能性は大いに高まり、明年1月末または2月には上院本会議に上程される見通しが濃くなった。しかし公民権法案については、ジョンソンがこれを強力に推進しているにもかかわらず依然議会内の反対は多く、今のところ成立の目途は明確ではない。なお、国際収支対策としてきわめて重要な金利平衡税法案は、法案の段階ですでに大きな実質的効果をあげているだけに議会内での反対はさほどでなく、ほぼ政府案どおりの線でこのほど下院の歳入委員会を通過、明年1月には上院へ送付される見込みとなった。

一方外交面では、国連総会においてジョンソンが再び冷戦終結を呼びかけ、また西側の意見調整のため主要国首脳との会談が取り決められるな